自立援助ホームの建築計画に関する研究

A STUDY ON ARCHITECTURAL PLANNING OF SELF-SUPPORT HOME

根本絢子 ——— * 1 岡本和彦 ——— * 2
長澤 泰 ——— * 3

Ayako NEMOTO ——— * 1 Kazuhiko OKAMOTO — * 2
Yasushi NAGASAWA — * 3

キーワード：
自立援助ホーム, 児童養護施設, 小規模, 改築, 非行, 児童虐待

Keywords:
Self-Support Home, Child welfare facility, Small scale, Renovation, Delinquency, Child abuse

The purpose of this study is to investigate the space which has a role of encouraging users' independence in Self-Support Home. A variety of building types and capacities were found which relate with staff's concepts of supporting. As a result of comparing with a child welfare facility, we found it important to prepare enough public spaces for talking with staff as well as user's single room for privacy. Also, it is required to choose appropriate room for each activity in order to realize the concept.

1. 研究の背景と目的

近年、児童福祉の分野では家庭・地域の児童養護機能の低下が叫ばれ、不安定な社会環境の中から生まれた被虐待、非行等の問題を抱えた児童が顕在化してきている。児童養護施設はその受け皿として古くから整備されてきており、建築学の分野でも1970~80年代から基礎的研究が数多くなされてきた¹⁾²⁾。近年は職員と児童の情緒的な繋がりを維持するため、小規模で家庭的な空間を目指して、ユニットケアやグループホームなどを導入しつつあるが^{3)~5)}、未だ大舎制が多くを占めているのが現状であるとも言われている。

一方で、建築学の観点からとりあげた研究は未だないが、自立援助ホームは1950年代から思春期の働く子どもたちのために、寝食の場、安心して相談できる場をボランティアで提供してきた。1998年の児童福祉法の一部改正で第二種社会福祉事業に位置づけられ、急増した。児童養護施設が幼児から高校就学者を対象としているのに対し、自立援助ホームは15歳以上の義務教育を終えた未成年者を対象とし、利用者の社会的な自立を促すことを目的としている(図1)。

様々な境遇・問題を抱える中で失った「家庭」と今後生きていかなければならない「社会」の両方を体験させること、それを限られた時間の中で達成するとともに退所後も実家のような存在であり続けることが児童福祉施設の役割であろう。本研究では、もともと小規模で家庭的な施設として展開されてきた自立援助ホームに着目し、どのように利用者の自立を促しているかといった視点から利用者と職員の生活行動を捉え、その空間との関係を分析する。そして、自立援助ホームの基礎的指針を得るとともに児童福祉施設における自立を促す空間の概念を分析する(図2)。

図1 自立援助ホーム利用の流れと利用者像

図2 児童福祉施設の建築的テーマ

本稿は2006年度日本建築学会大会学術講演会(関東)において発表した内容に加筆修正を加えたものである。

¹⁾ 鹿島建設(株) 工修
(〒107-8388 東京都港区元赤坂1-3-1)

²⁾ 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 助教・博士(工学)

³⁾ 工学院大学工学部建築学科 教授・工博

¹⁾ KAJIMA Corporation, M. Eng.

²⁾ Assistant Prof., Dept. of Architecture, Graduate School of Eng., The Univ. of Tokyo, Dr. Eng.

³⁾ Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Kogakuin Univ., Dr. Eng.

2. 調査概要

自立援助ホームの実態を把握するため、2005年6月から11月にかけて予備調査を行なった。自立援助ホームは調査当時で全国に36（2012年2月現在72）ヶ所開設されていた（図3）。その中で開設してある程度の時間が経ち、安定した運営をしていると思われるホームを中心に17ヶ所を見学し、職員と利用者に対してヒアリング調査を行なった。また、児童養護施設等の児童福祉施設（9ヶ所）も並行して予備調査を行なった。その結果、自立援助ホームは、①児童養護施設より自由な運営形態で子どもを助けたいという関係者の共通した思いがあること、②児童養護施設の退所児童へのアフターケアという、自立援助ホーム誕生当初の課題が未だに主流であること、③使用する建物は、自立援助ホームを目的に新築した建物か、住宅などの既存の建物を改築したものに分かれること、④家庭的な雰囲気を保つのを重視する自立援助ホームは全国的に定員5、6名が多いこと、⑤児童養護施設の敷地内に設ける「施設併設型」、夫婦住み込み制の「里親型」と関係者の間で呼ばれる典型があることが明らかになった。

以上から、本調査として、まず、①、②を検証し、自立援助ホームの特色を浮かび上がらせるために、児童養護施設（グループホーム）を調査した。次に、③、④から自立援助ホームを建物の新築・既存と定員の規模（児童養護施設の大舎制、小舎制とは別に、ここでは6名以下を「小規模」、6名を超えるものを「大規模」と定義）により4分類し、⑤の典型的運営方法との関係を図4のように分析した上で、各分類から1ヶ所ずつを調査対象施設として選出した。利用者と職員、その他関係者を調査対象者とし、共用部における関わり方、利用者の公私空間の使い分けを捉えるために行動観察調査を行なった。曜日は仕事（学校）に行く利用者が多い平日を選び、時間帯は施設内での活動が行なわれる起床から出勤（登校）までおよび帰宅から就寝までとした。1/100平面図上に10分間隔で調査対象者の位置と行動を連続的に記録した。調査日程を表1、調査対象施設の平面図を図5に示す。

- 1 Sの家（宮城県仙台市）
- 2 Hの家（栃木県宇都宮市）
- 3 Bホーム（埼玉県上尾市）
- 4 A荘（東京都清瀬市）
- 5 Iの家(1)（東京都世田谷区）
- 6 Iの家(2)（東京都世田谷区）
- 7 SJ寮（東京都新宿区）
- 8 SS寮（東京都足立区）
- 9 O寮（東京都足立区）
- 10 Mホーム（東京都練馬区）
- 11 Eホーム（神奈川県横浜市）
- 12 DKの家（静岡県袋井市）
- 13 J寮（愛知県名古屋市中区）
- 14 TJ（京都府京都市）
- 15 OMの家（大阪府茨木市）
- 16 TF（鳥取県鳥取市）
- 17 Oホーム（高知県高知市）

図3 全国の自立援助ホーム

図4 建築の新築・既存と定員の規模による自立援助ホームの分類

表1 本調査日程

調査対象施設		調査日				調査時間		調査対象者の人数		
		年	月	日	曜日	開始	終了	利用者	職員	その他
児童養護施設	Nの家	2005	11	1	火	17:30	22:30	8(2)	2	1
		2005	11	2	水	6:20	7:30	8(2)	1	0
自立援助ホーム	SS寮	2005	11	7	月	15:30	24:20	12	6	6
		2005	11	8	火	6:30	10:50	12	4	2
	O寮	2005	11	8	火	14:30	23:00	5	2	5
		2005	11	9	水	6:20	14:00	5	2	0
	Bホーム	2005	11	21	月	17:00	23:20	7	3	1
		2005	11	22	火	7:00	10:40	7	2	0
		2005	11	24	木	15:00	24:10	3	3	7
	Hの家	2005	11	25	金	6:00	7:50	3	2	4

()内の数字は高校生の人数

図5 本調査対象施設平面図 (1/300)

3. 自立援助ホームでの生活の特色

3.1 生活の展開

調査結果を分析し、利用者の生活を①自室で過ごしている時間、②入浴や洗面などを行なっている時間、③食事をとっている時間、④共用部で過ごしている時間、⑤外出している時間に分類し、同時刻における状態を比較した(図6)。児童養護施設では生活リズムの一致(集団行動)が見られるのに対し、自立援助ホームでは生活行為の重なりが少なく個人のペースで生活が展開している。

3.2 利用者と職員の関わり

図7に各施設において利用者が職員と関わりを持った時間の調査時間全体に占める割合を示した。児童養護施設では年齢の低い児童に職員のケアが集中している。一方、自立援助ホームでも児童養護施設の中高生と同様、ほとんど職員と関わりを持たない利用者もいるが、どのホームでも職員と関わる時間がホームで過ごす時間の半分以上を超える者がおり、関わりを望む者に対して対応する余裕がある。

また、利用者と職員の関わりを①指導、②援助、③手伝い、④相談、⑤雑談、⑥挨拶、⑦存在(①～⑥以外で同じ空間にいるだけの状態)に分類すると、各施設での利用者と職員の接触行為の割合は図8のようになった。児童養護施設では指導・援助の割合が多いが、自立援助ホームでは相談の割合が多い。前者は職員の側から意図的に行なう直接的ケア、後者は利用者との関わりの中で自然に起こる間接的なケアと言え、自立援助ホームでは間接的なケアが多い。

3.3 公私空間の使い分け

調査対象施設の空間を①事務室・台所、②居間・食堂、③水回り・廊下、④利用者居室に分類し、他者とのコミュニケーションが起こる空間である①と②を「公室」、原則一人で使う空間である③と④を「私室」と定義すると、各利用者の公私室の利用割合は図9のようになった。児童養護施設よりも自立援助ホームの方が4施設ともに公室志向、私室志向、外出志向など広がりを持った値を示している。これは、児童養護施設では集団生活の中でお互いに影響を与え合い、ある程度の規制が生まれるのに対し、自立援助ホームでは個人のペースで空間を自由に使い分けられることを意味している。

4. 空間が生活に及ぼす影響

4.1 建物の新築・既存が生活に及ぼす影響

新築建物は家の要素を均質に並べた恣意的なつくりであるのに対し、既存建物は家そのものであり、条件の異なる諸空間からなっている(表2)。

図10は調査結果を分析し、各施設での公室と私室の使用頻度を比較したものである。新築は公室より私室の方が多く使われているが、既存は公室の利用頻度が高くなっている。新築の私室が広く使い勝手も良いのに対し、既存は公室の方が居心地が良いと考えられる。

図11は3.2の①～⑥の行為を会話による関わり、⑦の行為を非会話による関わりと捉え、各施設での公室における利用者と職員の関わりを比較したものである。新築では会話による関わりの方が多く行なわれているが、既存では会話と非会話の割合がほぼ同程度で、新築より非会話の関わりが多い。これは、新築では私室の利用頻度が高いため、公室に出てくる場合は会話を必要とする目的を持った行為が多くなり、既存では常に会話が行われているわけではないが、公室でなんとなく関わっている状態が多いと考えられる。

図6 利用者の夕方の生活の比較

図7 利用者と職員の接触時間割合

図8 利用者と職員の接触行為割合 図9 利用者の公私室利用割合

表2 新築と既存の違い

	共用部の雰囲気	居室のある階の平面配置	模式図
新築	O寮(リビング)	S.S.寮(3階)	●:公室 ●:私室
既存	Hの家(居間)	Bホーム(2階)

図10 公室と私室の使用頻度

図11 利用者と職員の関わり

4.2 定員の規模が生活に及ぼす影響

小規模の場合、共用部がほぼ一ヶ所に集中するが、大規模の場合、二ヶ所以上に分散する。よって、小規模では常に職員が存在があるが、大規模では職員のいる空間とない空間ができる（表3）。

図12は各施設での公室における利用者の接触相手を比較したものである。小規模では職員と関わる場合も利用者同士で関わる場合も居間・食堂で関わるが多い。一方、大規模の場合も居間・食堂で利用者同士で関わるが多いが、小規模と比較すると職員と事務室・台所で関わる割合が多い。

また、図13は各施設での公室における利用者と職員の接触行為を比較したものである。小規模では相談する行為も雑談する行為も居間・食堂で行なわれることが多い。一方、大規模の場合は相談は事務室・台所ですることが多く、雑談は居間・食堂ですることが多い。

小規模ではコミュニケーション自体が主に居間・食堂で起こるため、相談も雑談も同じ空間で行なわれるが、大規模では事務室・台所では職員と、居間・食堂では利用者同士で関わるが多いため、行為も事務室・台所では相談、居間・食堂では雑談が行なわれるという使い分けが生じていると考えられる。

5. 考察・結論

これまでの定量的な調査結果分析に加え、各ホームでの職員へのヒアリング結果を踏まえると、自立援助ホームの空間は職員が利用者の自立をどのように促そうと考えているかに関係があることが予想される。各ホームに盛り込まれた自立の概念は様々であり、新築か既存か、小規模か大規模かという空間の分類に関係なく共通して捉えられている考え方（図14）と、空間の分類とある程度の相関が見られるホームによってことなる考え方（図15）が存在した。

共通する概念とは、自立の時を利用者と職員の間信頼関係が生まれた時とする考え方と、利用者の意志やペースを尊重する（利用者主体）という考え方である。家族の愛情を欠く利用者に人を信頼するということを教え、退所後も続く関係をつくりたい、自立生活が送れるようホームにいる間に社会の厳しさや意義を教えたいという思いは、3章で示した生活の特色となって表れている。

一方で、自立を促すために計画的につくったホームや自立援助ホームは「家ではない」という考えは新築（Sの家、A荘、O寮、T J）、試行錯誤の結果であるという自然発生的なホームや「家庭的」であることを重視する考えは既存（Hの家、Iの家、Eホーム、T F）に多かった。また、精神面での自立や職員と利用者の一対一の関係を重視するのは小規模（A荘、Iの家、Eホーム、OMの家、T F）、仕事や貯金などの具体的な自立や利用者同士の関わりも必要とするのは大規模（Sの家、Bホーム、S J寮、DKの家、J寮、T J）に多かった。ホームによって異なる概念が、4章で示した使用する空間の違いに表れており、それぞれのホームが理想とする自立のあり方が実現しやすい建物の形態があることが想定される。

よって、自立援助ホームの建築計画には、相談できる空間としての共用部を充実させること、かつ、一人でいられる空間としての個室を確保することと同時に、どのような自立の概念を重視するかに応じて使用する空間を選別することが重要と思われる。本調査以降に開設されたホームも含め、より多くの調査事例を通じて、本考察を裏付けることを今後の課題としたい。

表3 小規模と大規模の違い

	小規模	大規模
共用部の平面配置
	O寮	S S寮(1階)

	Hの家(中央棟)	Bホーム(1階)
模式図

図12 利用者の接触相手

図13 利用者と職員の接触行為

図14 共通する概念の図式化

図15 異なる概念の図式化

参考文献

- 坪井善正：養護施設の類型化に関する基礎研究 その1 施設を構成している基礎要素の抽出，日本建築学会計画系論文報告集，第370号，pp.22～32，1986.12
- 坪井善正：養護施設の類型化に関する基礎研究 その2 形態と処遇のかかりと施設特性，日本建築学会計画系論文報告集，第376号，pp.66～75，1987.6
- 小野田泰明，菅野實，針生承一，本間敏行，大林政夫，瀬戸信太郎：養護施設のリニューアルにおける建築計画学的実践，日本建築学会技術報告集，第3号，pp.212～216，1996.12
- 杉本範子，大原一興，藤岡泰寛：グルーピングが要養護児童の「居場所」に与える影響—児童養護施設における住環境に関する研究—その1—，日本建築学会計画系論文集，第73巻，第630号，pp.1691～1697，2008.8
- 石垣文，小野田泰明，松浦真樹，金成瑞穂：要養護児童のためのグループホーム整備の実態に関する研究，日本建築学会計画系論文集，第74巻，第637号，pp.559～566，2009.3

[2012年2月20日原稿受理 2012年7月10日採用決定]